

# スロベニア情勢(2014年7月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年8月

## 1. 内政

●国民議会選挙が実施され、新党のミロ・ツェラル党(SMC, 中道)が第1党となった。投票率は51.73%で過去最低を記録。

●政府は、次期欧州委員候補として、ブラトウシェク首相、エリヤヴェツ外務大臣、ファヨン欧州議員の3名をEUへ通報する旨決定。野党等からは欧州委員指名を巡る本件政府対応につき批判が相次いだ。

## 2. 経済

●連立与党からの反発を受け、政府は民営化プロセスを一時中断したが、28日より同プロセスを再開。

●スロベニア外務省は、EU対露追加経済制裁がスロベニア経済に与える影響は、輸出の0.1%減との試算を発表。

## 3. 外交

●旧LB銀行サラエボ支店外貨預金問題に関し、欧州人権裁判所はスロベニアが人権規約に違反したとして、申立人を含む全預金者への賠償のための制度を1年以内に構築することを命じた。

●パホル大統領は、ガザ地区の即時停戦とイスラエル及びパレスチナの双方による包括的和平の模索を促す国連安保理声明を歓迎。

## 1. 内政

### (1) 国民議会選挙の実施

13日、国民議会選挙が実施された。投票率は51.73%であり、選挙日が夏期休暇シーズンと重なったことから、前回選挙(2011年)の65.6%を大きく下回り、過去最低となった。

結果は、ツェラル・リュブリャナ大学法学部教授率いる新党のミロ・ツェラル党(SMC, 中道)が36議席を獲得して第1党となり、次いでヤンシャ前首相率いる最大野党の民主党(SDS, 中道右派)が21議席を獲得して第2党となった。上記2党に大きく引き離される形で、連立与党の年金者党(DeSUS, 中道左派)が10議席、同じく与党の社会民主党(SD, 中道左派)が6議席、非議会左派3党による左派連合(ZL)が6議席、野党の新スロベニア(NSi, 中道右派)が5議席、現首相率いるアレンカ・ブラト

ウシェク同盟(ZaAB, 中道左派)が4議席を獲得した。前回選挙で第1党となったヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長率いる積極的なスロベニア(PS, 中道左派)、連立与党の市民のリスト(DL, 中道)、野党の人民党(SLS, 中道右派)はいずれも得票を大きく減らし、議席獲得に至らなかった。

第1党となったSMCのツェラル党首は、8月初旬までに連立の見通しをつけ、9月に新政権を発足させたいとし、安定した連立政権を目指し、各党の政策と妥協の余地を見極めつつ連立交渉を進める意向を表明した。また、新政府の優先課題として、民営化、財政再建、医療改革に言及した。

### (2) 政府による次期欧州委員候補者リストの決定

31日、スロベニア政府(新政権発足までの暫定政府)は、次期欧州委員候補として、ブラトゥシェク首相(新政権発足までの暫定首相)、エリヤヴェツ外務大臣(新政権発足までの暫定大臣)、ファヨン欧州議員(社会民主党(SD)／S&D)の3名を選出し、右候補者リストをEUへ提出することを決定した。これを受け、今後ユンカー欧州委員会委員長が、同リストよりスロベニア代表の欧州委員1名を最終選出する予定。

先の総選挙で第1党となったミロ・ツェラル(SMC)党は、スロベニアのEU加盟以降2期連続で欧州

## 2. 経済

### (1) 民営化プロセスの一時中断

3日、ブラトゥシェク首相は、新政府が任命されるまで、現在進行中の民営化プロセスを完了せず、また新規の民営化も開始しないことを決定し、民営化プロセスを一時中断したが、28日には、同政府決定を改め、民営化プロセスの再開を決定した。

民営化プロセスを巡っては、スロベニア最大手の小売企業メルカトル社がクロアチアの食品小売企業アグロコル社へ売却されたことに対する連立与党2党(社会民主党及び年金者党)の激しい反発を受け、政府が同プロセスの中断を決定した経緯があるが、今般、国家資産を一元管理するスロベニア国家ホールディング(SSH)が右政府決定は違法であると申し立てたことにより、政府が中断決定を改め、民営化プロセスが再開されることとなった。

## 3. 外交

### (1) 旧LB銀行サラエボ支店外貨預金問題

16日、欧州人権裁判所大法廷は、旧リュブリャナ銀行(LB)サラエボ支店の外貨預金の返還を求めてボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)国民アリシッチがスロベニアを提訴していた訴訟に関し、スロベニアが財産の保護と効果的法的救済を規定する欧州人権規約に違反したことを全会一致で認定し、スロベニアに対して申立人を含む全預金者への賠償のた

委員を務めたポトチュニク現職委員を支持したが、ポトチュニク委員は政府が複数の候補者リストをEUへ提出することに難色を示し、立候補を辞退した。野党は、今次候補者リストに中道右派の候補者が含まれていないとして、欧州委員指名を巡る政府対応につき批判。また、多くのスロベニア選出欧州議員は、スロベニアが自力で代表委員1名を選出できなかったことに対し、遺憾の意を示した。

政府は、民営化に際し、今後は買収先が提示する非金融条件(雇用保護、企業の発展、ノウハウの譲渡等)に重点を置いていくべきとの見解を示しており、他のEU諸国における民営化条件の調査を行うとしている。

### (2) EU対露追加経済制裁の影響

30日、スロベニア外務省は、EU対露追加経済制裁がスロベニア経済に与える影響は、輸出の0.1%減との試算を発表した。右理由として、今次経済制裁の対象分野は、スロベニアの対露貿易取引に占める割合が小さいことが挙げられている。これに対し、商工会議所は、ロシアとのビジネス取引のリスクが増しており、経済制裁は長期的にはビジネスに損害を与えると述べた。

めの制度を1年以内に構築することを命じる最終判決を下し、スロベニアの敗訴が最終確定した。現時点で賠償総額は不明。

旧ユーゴ崩壊後、スロベニア、セルビア、マケドニア及びモンテネグロは、銀行の親元国の如何にかかわらず自国内に所在する銀行に旧ユーゴ時代に預けられた外貨預金については預金者に返金するとの「領土主義」を採用したが、BH及びクロアチア

は「領土主義」を採用していない。このため、約16万5千人のBH国民が、LBサラエボ支店に預けていた総額約9,000万ユーロの返還を求めることとなった。クロアチアについては、約13万2千人のクロアチア国民が、LBザグレブ支店に預けていた総額17.8億ユーロの返還を求めている。旧ユーゴ外貨預金問題は、2001年に旧ユーゴ諸国が署名した旧ユーゴ承継条約に基づく承継問題の一部となったが、承継問題に関する交渉は現在進んでいない。

スロベニアは、本件訴訟において、本件は国家間の承継問題の一環として解決されるべき問題であり、LBサラエボ支店のアリシッチの預金についてスロベニアは責任を有しない旨主張してきたが、欧州人権裁はこれを認めず、本件は個人預金者と銀行との間の問題であるとの前提で判決を下した。また、スロベニアは、本件訴訟において、LBサラエボ支店の外貨預金については、旧ユーゴの銀行規則に基づき、既にユーゴ国立銀行(セルビアのベオグラードに所在)に移管されていた旨の証拠を提出した。しかしながら、欧州人権裁は、LBの全支店に旧ユーゴ時代に預けられた預金については、旧ユーゴ崩壊までは、リュブリャナにあるLB本社が責任を有し、また、BH内のLB支店については、旧ユーゴ崩壊後もLB本社が責任を有すると判断した。

ブラトウシェク首相は、本件が旧ユーゴ承継問題交渉で解決されることを期待していたとして、今回の判決に失望を表明しつつも、裁判所の判決は尊重されなければならない旨述べた。

## (2) ガザ情勢に関する大統領声明

28日、パホル・スロベニア大統領は、ガザ情勢に関し声明を発表し、ガザ地区の即時停戦とイスラエル及びパレスチナの双方による包括的和平の模索を促す国連安保理声明を歓迎した。パホル大統領は、イスラエル・パレスチナ間で勃発した最近の暴力は、相互承認と平和、安全、協力に対する多大な脅威であり、スロベニアとして、イスラエル及びパレスチナの和平努力を支持することを強調し、ハマスのテロ行為に対するイスラエルの自衛権は考慮されるものだが、イスラエルの対応は均齊のとれたものであるべきとした上で、双方の暴力の行使の継続により、これまでの和平努力を無駄にする危険が増大しかねないとし、地域の不安定さが増して、国際社会への打撃になると警鐘を鳴らした。また、レバノンに設けた緩衝地帯をガザ地区にも設置し、パレスチナに対しては安保理決議1860に則して人道支援を行うべきとする一部国連加盟国の見解に共鳴を示した。